

参 考 資 料

この「参考資料」は入札参加者の適正かつ迅速な見積もりに資するための資料であり、建設工事請負契約書第1条にいう設計図書ではない。

従って、「参考資料」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「参考資料」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本工事は、公共建築工事共通費積算基準（令和7年4月）に基づき積算しており、適用単価及び共通費の算定に使用している工期の日数は下記のとおり。

記

適 用 単 価	令和8年7月
工 事 日 数	令和11年2月28日限り

見積り額は次の内容を考慮したものとする。

- ・適用単価への法定福利費相当額の反映

本工事は、週休2日促進工事として労務費を補正している。

また、本工事は、フレックス工期契約制度の適用工事である。工事の着手期限日及び工期の終期日は次のとおり。

工事の着手期限日	令和8年12月18日
工期の終期日	令和11年2月28日